

## 平成21年8月期 第1四半期決算短信

平成20年12月25日

上場会社名 千代田インテグレ株式会社  
 コード番号 6915 URL <http://www.chiyoda-i.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小池 光明  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (氏名) 松本 欣二  
 四半期報告書提出予定日 平成21年1月14日

上場取引所 東

TEL 03-3542-3412

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成21年8月期第1四半期の連結業績(平成20年9月1日～平成20年11月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年8月期第1四半期	11,817	—	718	—	535	—	△30	—
20年8月期第1四半期	12,212	5.7	1,302	△16.6	1,267	△20.5	809	△15.4

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年8月期第1四半期	△2.23	—
20年8月期第1四半期	57.33	—

## (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%		円 銭	
21年8月期第1四半期	38,552	—	24,315	—	63.1		1,759.77	
20年8月期	39,214	—	25,776	—	65.7		1,865.42	

(参考) 自己資本 21年8月期第1四半期 24,315百万円 20年8月期 25,776百万円

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭				
20年8月期	—	0.00	—	50.00	50.00
21年8月期	—	—	—	—	—
21年8月期(予想)	—	0.00	—	50.00	50.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成21年8月期の連結業績予想(平成20年9月1日～平成21年8月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	22,500	△6.4	1,340	△39.8	1,340	△36.2	750	△36.8	53.53
通期	46,000	0.8	2,800	△10.8	2,800	△2.3	1,600	△4.8	114.20

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

## 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

新規 — 社(社名) 除外 — 社(社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

詳細は2ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

詳細は3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年8月期第1四半期 14,128,929株 20年8月期 14,128,929株

② 期末自己株式数 21年8月期第1四半期 311,289株 20年8月期 311,077株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年8月期第1四半期 13,817,718株 20年8月期第1四半期 14,118,232株

## ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 業績予想については、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した見通しであり、実際の業績は、今後さまざまな要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. 当連結会計年度より、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

## 定性的情報・財務諸表等

### 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間における経済情勢は、米国でサブプライムローン問題に端を発した金融危機が深刻化し、大手金融機関の経営破綻が起り、金融不安が世界的に進む中で、先進諸国の景気後退が顕在化してまいりました。その影響は、好調さを維持していた新興国経済にも飛び火し、景気の減速感が出てきており、先行きに対する不透明感が広がってまいりました。

我が国の経済におきましても、世界的に景気後退懸念が進む中で、企業収益が悪化し、設備投資の調整や個人消費が冷え込んでおります。さらには、株式市場の低迷が企業業績に悪影響を及ぼしており、当社を取り巻く経営環境も非常に厳しい状況が続いております。

このような経営環境の中、当社グループは、真のグローバル企業を目指すため会社総合力の強化を推し進めてまいりました。また、中核技術であるソフトプレスを中心に、お客様のニーズに積極的に対応してまいりました。

この結果、当第1四半期の連結経営成績につきましては、売上高は118億1千7百万円（前年同期比3.2%減）、営業利益は7億1千8百万円（前年同期比44.8%減）、経常利益は5億3千5百万円（前年同期比57.8%減）、四半期純損失は3千万円（前年同期は、8億9百万円の四半期純利益）となりました。

当社グループは、同一セグメントに属する電子・電気機器部品の製造販売を主な事業として営んでおり、当該事業以外に事業の種類がないため、事業の種類別セグメントの業績の記載は省略しております。

### 2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期末の総資産は38,552百万円と前連結会計年度末比661百万円減少しています。主な要因は、株式の減損等による投資有価証券の減少533百万円です。負債は、前連結会計年度末比798百万円増加の14,236百万円となりました。主な要因は、中国における外貨管理法変更に対応した支払の早期化による借入金の増加941百万円、支払手形及び買掛金の減少243百万円です。純資産は、前連結会計年度末比1,460百万円減少の24,315百万円となりました。主な要因は、配当金の支払および四半期純損失を計上したことにより利益剰余金が735百万円減少し、また、為替換算調整勘定等により評価・換算差額等が724百万円減少したことです。

### 3. 連結業績予想に関する定性的情報

当事業年度の連結業績予想については、今後の事業環境の推移を注意深く見極める必要があり、前回予想（平成20年10月15日公表）を変更いたしません、必要に応じて見直しを行い、速やかに開示いたします。

### 4. その他

#### (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

#### (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

税金費用の計算

税金費用については、当社及び一部の連結子会社において、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実行税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。なお、法人税等調整額は法人税等に含めて表示しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

②「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を当第1四半期連結会計期間から、当社及び国内子会社において適用し、評価基準については、総平均法による原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ26百万円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

③「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を当第1四半期連結会計期間より適用し、連結決算上必要な修正を行っております。これに伴う売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

④「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を当第1四半期連結会計期間から早期に適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しました。

また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価格をゼロとして算定する方法を採用しています。

なお、リース開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

この変更に伴う総資産及び利益への影響額はありません。

(4) 追加情報

税制改正に伴う有形固定資産の耐用年数の変更

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正による法定耐用年数の変更に伴い耐用年数を見直した結果、機械装置の一部について第1四半期連結会計期間より耐用年数を変更しております。

この結果、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期当期純利益は、それぞれ22百万円減少しております。

5. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年11月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年8月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,015,759	6,295,305
受取手形及び売掛金	12,099,335	12,099,677
商品及び製品	1,599,607	1,568,182
原材料	3,303,110	3,351,130
仕掛品	370,978	357,926
繰延税金資産	399,442	330,365
その他	840,111	717,309
貸倒引当金	△10,950	△13,302
流動資産合計	24,617,393	24,706,595
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,369,794	9,519,215
減価償却累計額	△5,334,379	△5,346,018
建物及び構築物（純額）	4,035,414	4,173,197
機械装置及び運搬具	8,326,753	8,404,298
減価償却累計額	△4,730,866	△4,704,927
機械装置及び運搬具（純額）	3,595,887	3,699,370
工具、器具及び備品	1,434,216	1,435,483
減価償却累計額	△1,106,283	△1,124,838
工具、器具及び備品（純額）	327,932	310,644
土地	2,330,415	2,401,066
建設仮勘定	69,678	65,806
有形固定資産合計	10,359,329	10,650,084
無形固定資産		
ソフトウェア	789,363	851,538
ソフトウェア仮勘定	284,721	130,713
電話加入権	12,061	12,061
無形固定資産合計	1,086,146	994,314
投資その他の資産		
投資有価証券	1,240,781	1,774,130
繰延税金資産	172,055	22,517
その他	1,191,105	1,180,883
貸倒引当金	△114,485	△114,485
投資その他の資産合計	2,489,457	2,863,045
固定資産合計	13,934,933	14,507,443
資産合計	38,552,327	39,214,039

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年11月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年8月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,256,123	6,499,291
短期借入金	2,924,715	1,983,468
未払法人税等	423,743	400,491
繰延税金負債	19,479	—
賞与引当金	547,004	379,031
その他	1,287,076	1,208,257
流動負債合計	11,458,142	10,470,540
固定負債		
繰延税金負債	1,965,865	2,178,878
退職給付引当金	628,161	603,156
その他	184,262	185,353
固定負債合計	2,778,289	2,967,388
負債合計	14,236,432	13,437,929
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,331,567	2,331,567
資本剰余金	2,450,242	2,450,242
利益剰余金	20,508,057	21,243,423
自己株式	△531,257	△530,972
株主資本合計	24,758,611	25,494,261
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△9,716	150,489
為替換算調整勘定	△433,000	131,359
評価・換算差額等合計	△442,716	281,848
純資産合計	24,315,895	25,776,110
負債純資産合計	38,552,327	39,214,039

(2) 四半期連結損益計算書  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年9月1日 至平成20年11月30日)
売上高	11,817,945
売上原価	9,304,544
売上総利益	2,513,400
販売費及び一般管理費	1,794,773
営業利益	718,627
営業外収益	
受取利息	16,740
受取配当金	876
受取賃貸料	3,417
その他	30,447
営業外収益合計	51,481
営業外費用	
支払利息	12,362
手形売却損	1,877
為替差損	195,154
コミットメントフィー	15,334
その他	9,929
営業外費用合計	234,659
経常利益	535,449
特別利益	
固定資産売却益	4,137
貸倒引当金戻入額	2,199
特別利益合計	6,336
特別損失	
固定資産除売却損	1,164
投資有価証券評価損	463,919
特別損失合計	465,083
税金等調整前四半期純利益	76,703
法人税等	107,550
四半期純損失(△)	△30,846

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

当社グループ（当社及び連結子会社）は、OA機器、AV機器、自動車、文具など各製品の機構部品、機能部品の製造販売を主な事業としております。

これらOA機器・AV機器等製品の機構部品、機能部品の製造販売事業は製造から販売までのプロセスが共通しており、又事業の性質から判断して単一事業セグメントに属しております。従って事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

〔所在地別セグメント情報〕

当第1四半期連結累計期間（自 平成20年9月1日 至 平成20年11月30日）

	日本 (千円)	東南アジア (千円)	中国 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	4,440,456	2,995,522	3,541,352	840,614	11,817,945	—	11,817,945
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,339,481	80,208	214,047	5,897	1,639,634	△1,639,634	—
計	5,779,937	3,075,730	3,755,400	846,512	13,457,580	△1,639,634	11,817,945
営業費用	5,830,344	2,770,523	3,535,064	857,613	12,993,547	△1,894,229	11,099,318
営業利益（又は営業損失）	△50,406	305,206	220,335	△11,101	464,032	254,594	718,627

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は、次のとおりであります。

(1) 東南アジア シンガポール、マレーシア、タイ等

(2) 中国 中国、香港

(3) その他 北米等

3. 会計処理の方法の変更

（棚卸資産の評価に関する会計基準）

定性的情報・財務諸表等 4. (3) ②に記載のとおり、当四半期連結累計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、日本で営業利益が26百万円減少しております。

〔海外売上高〕

当第1四半期連結累計期間（自 平成20年9月1日 至 平成20年11月30日）

	東南アジア (千円)	中国 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)
海外売上高 (千円)	2,969,989	3,512,146	919,217	7,401,352
連結売上高 (千円)	—	—	—	11,817,945
連結売上高に占める海外 売上高の割合 (%)	25.1%	29.7%	7.8%	62.6%

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は、次のとおりであります。

(1) 東南アジア シンガポール、マレーシア、タイ等

(2) 中国 中国、香港等

(3) その他 北米、欧州等

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

科目	前年第1四半期 (自 平成19年9月1日 至 平成19年11月30日)
	金額 (千円)
I 売上高	12,212,433
II 売上原価	9,193,696
売上総利益	3,018,737
III 販売費及び一般管理費	1,716,033
営業利益	1,302,704
IV 営業外収益	
受取利息	42,866
受取配当金	626
受取家賃	2,390
その他営業外収益	37,197
営業外収益合計	83,081
V 営業外費用	
支払利息	12,354
手形売却損	2,175
為替差損	92,107
その他営業外費用	11,451
営業外費用合計	118,089
経常利益	1,267,695
VI 特別利益	
固定資産売却益	1,185
特別利益合計	1,185
VII 特別損失	
固定資産除売却損	16,008
特別損失合計	16,008
税金等調整前四半期純利益	1,252,873
法人税等	443,426
四半期純利益	809,447



## (2) セグメント情報

### 〔事業の種類別セグメント情報〕

当社グループは、OA機器、AV機器、自動車関連、文具など各製品の機構部品、機能部品の製造販売を主な事業内容としております。

これらOA機器・AV機器等製品の機構部品、機能部品の製造販売事業は製造から販売までのプロセスが共通しており、また事業の体質から判断して単一事業セグメントに属しております。従って事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

### 〔所在地別セグメント情報〕

前第1四半期連結累計期間（自 平成19年9月1日 至 平成19年11月30日）

	日本 (千円)	東南アジア (千円)	中国 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	4,691,871	3,136,487	3,682,606	701,467	12,212,433	—	12,212,433
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	1,712,231	44,190	91,513	1,768	1,849,703	△1,849,703	—
計	6,404,102	3,180,678	3,774,120	703,236	14,062,137	△1,849,703	12,212,433
営業費用	6,042,270	2,865,275	3,353,006	685,186	12,945,738	△2,036,009	10,909,729
営業利益	361,832	315,402	421,113	18,049	1,116,398	186,305	1,302,704

- (注) 1. 地域は、地理的近接度により区別しております。  
2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は、次のとおりであります。  
(1)東南アジア シンガポール、マレーシア、タイ等  
(2)中国 中国、香港等  
(3)その他 北米等

### 〔海外売上高〕

前第1四半期連結累計期間（自 平成19年9月1日 至 平成19年11月30日）

	東南アジア	中国	その他	計
海外売上高 (千円)	3,056,489	3,725,616	764,371	7,546,478
連結売上高 (千円)	—	—	—	12,212,433
連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	25.0	30.5	6.3	61.8

- (注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。  
2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は、次のとおりであります。  
(1)東南アジア シンガポール、マレーシア、タイ等  
(2)中国 中国、香港等  
(3)その他 北米、欧州等  
3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。